

第113期 報告書

2023年6月1日～2024年5月31日

刷新

— さっしん —

企業理念

当社グループは、『伝統、それは継続的な開拓の歴史である』との認識のもと、お客さまの満足や喜びを第一に考えた新しい付加価値を提案し、豊かな暮らしと文化に貢献してまいります。

私たちが生み出す付加価値は、伝統と革新の融合によって生まれます。

故(ふる)きを温(たず)ね、新しきを知る——。温故知新の精神を具現し続けることで、お客さまに安心感を提供し、更なる高みを目指していくことができると考えています。

温故知新とは、小津グループが大切にしている企業理念を表す言葉です。

売上高	101億25百万円
営業利益	5億28百万円
経常利益	7億4百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5億46百万円

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第113期(2023年6月1日～2024年5月31日)報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和に伴い、個人消費やインバウンド需要の回復等による経済活動の正常化に向けた動きが進展いたしました。一方で世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等から、エネルギー・原材料価格の高止まりが継続しております。また、中国においても経済の低迷が継続する等、景気の下振れリスク懸念が強く、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、2024年5月期における当社グループでは、以下を重点事項として事業活動を展開してまいりました。

① 的確な販売機会の捕捉と、ニーズ対応による製品ラインナップの拡充・「ものづくり」を軸とした売上増強

- ② 原材料価格の高止まりが継続するなか、収益確保に向けた外部環境変化への迅速かつ確な対応
 - ③ 販売・製造・購買の機能拡充を目的とした、海外販売拠点、海外加工場の再構築検討および実施
- これらの結果、当期の業績は前期に比べ、減収増益となりました。

当社グループは370余年、先人によって作られてきた伝統と歴史を次の世代に繋いでいくことで続けてきました。それを絶やすことなく、400年を目指すには強い会社を作っていくとできません。そのためには、「新規事業を立ち上げる」、「M&A」なども考えられますが、私はなにより「人」が一番大切だと考えています。まず、従業員が達成感、充実感など精神面で快適な状態にあることで、長期ビジョンで掲げる「より清潔・より快適」を提供できると考えます。

2025年5月期は、長期ビジョンの達成、発展のための土台づくりと位置付ける「第一次中期経営計画2027」の初年度にあたります。経営基盤の体制整備ならびに

事業拡大に向け、新用途・新機能の開発による新規のお客さまの開拓と、新規事業の探索をグループ一丸となって推進してまいります。

今後も当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の最適な配分を行い、企業価値の向上に全力で邁進するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。



代表取締役社長
社長執行役員

柴崎 治

柴崎 治 (しばさき おさむ)

- 2007年 当社入社
- 2017年 メディカルサプライ営業部長
- 2020年 クリーンサプライ営業部長
- 2022年 ライフサプライ営業部長兼任
- 2023年 執行役員 営業副本部長
- 2024年 代表取締役社長 第24代社長 50歳(歴代最年少での就任)



※注1 第110期において、アズフィット(株)の株式の80%を譲渡し、同社を連結子会社
※注2 「収益認識に関する会計基準」等を第111期の期首から適用しております。

から持分法適用会社へ変更したため、売上高が減少しております。

配当について

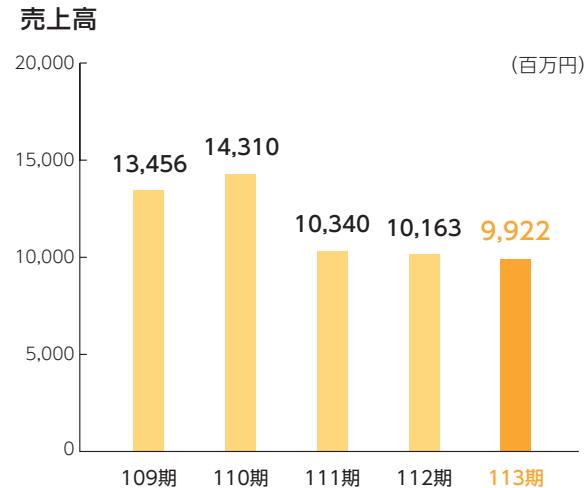
当期における配当につきましては、

1株当たり 25円 とさせていただきます。

事業部門の状況

不織布事業

売上高 **99億22百万円**



エレクトロニクス分野では、中国等の世界経済の減速によりスマホ・PC向けの需要が低迷するものの、自動車、内視鏡関連需要は堅調に推移し、食品分野等への拡販に取り組んだ結果、売上高、利益面ともに前期比横ばいとなりました。

メディカル分野では、新製品開発や新規販路拡大を進めるものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症の移行により、感染対策用の消耗品やマスクの需要が減少したため、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

コスメティック分野では、新規販路は拡大したものの、東アジアにおけるコスメ市場の変化により海外販売が低調に推移しました。比較的堅調に推移していた国内販売も中国景気の鈍化の影響から伸び悩み、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

除染関連分野につきましては、国内電力会社等に向けての販売活動を継続して実施した結果、採用実績がありました。

子会社の状況としましては、小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野の販売減少に加え、中国の工場稼働率が低調であったことから、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、販売価格の適正化や原材料費の低減に努めた結果、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外販売が低調に推移するものの、国内販売が比較的堅調に推移したことや、販売価格の適正化や経費削減に努めた結果、利益面は前期を上回りました。

TOPICS/長期ビジョン2034、第一次中期経営計画2027について

経営陣とグループ従業員が同じ目線で目指す姿・目標・課題を共有し、グループ一丸となって業務への取り組みを推進し、企業価値向上を実現するため、『長期ビジョンOZU Innovation 2034』を策定いたしました。

骨子

わたしたちは、「より清潔、より快適」を提供する会社を目指します
わたしたちは、社会のニーズに応え、お客さまの利便性、快適性、生産性の向上に寄与する「製品・サービス」を生み出し、提供することによって社会の発展に貢献します

数値目標

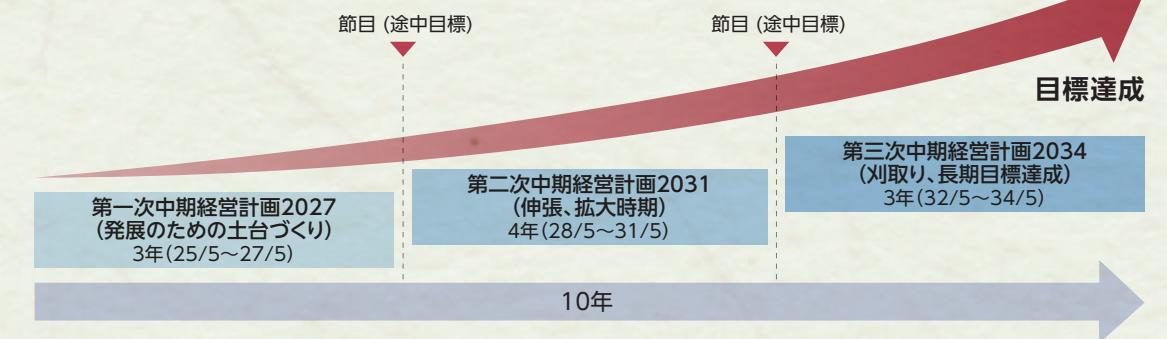
連結売上高 **150億円** (現状の1.5倍規模)

新規のお客さま開拓、新用途・新機能開発 **30億円**
新規事業による拡大 **20億円**

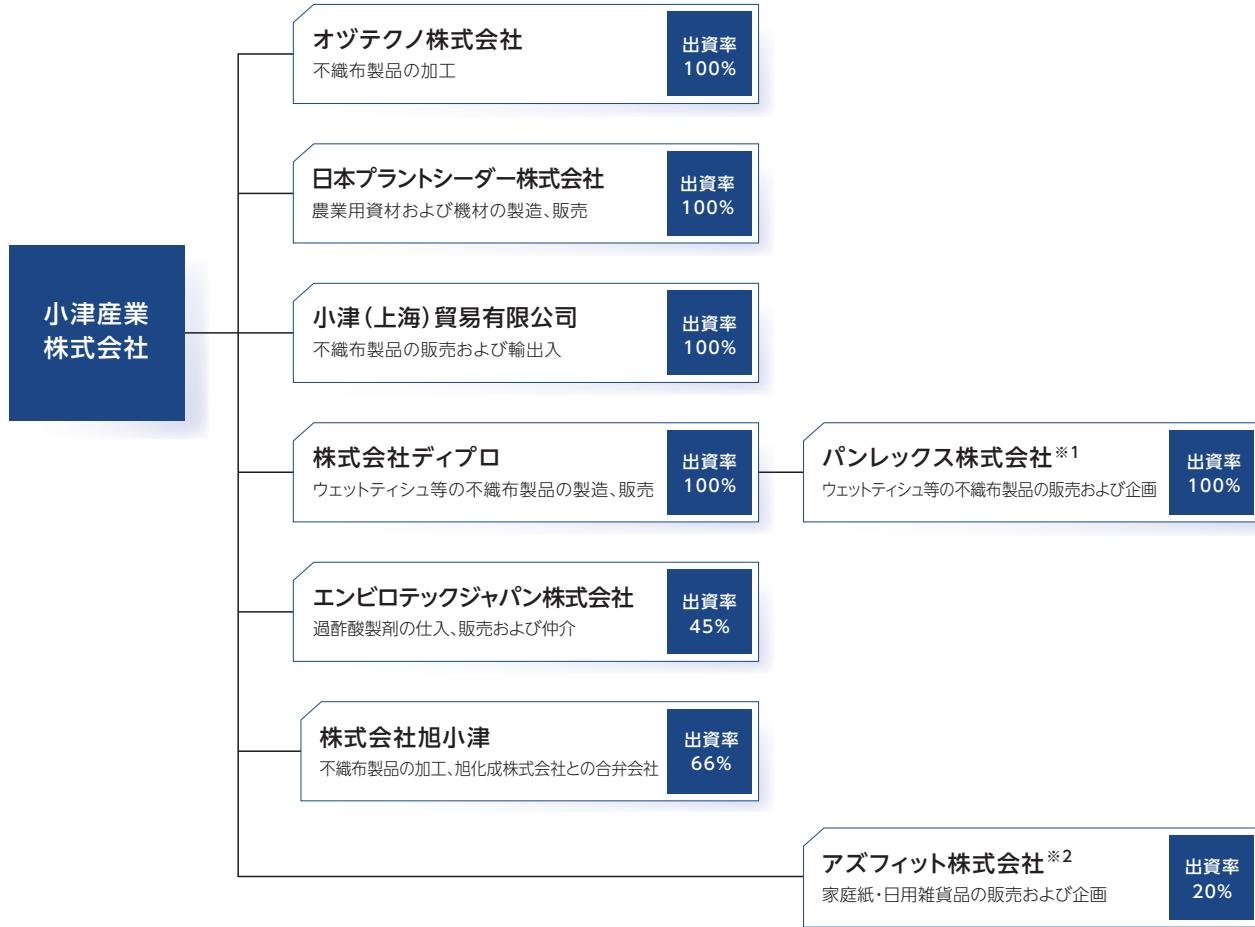
第一次中期経営計画2027

2024年6月から2027年5月までの3か年は、長期ビジョンで掲げる目標の達成、発展のための土台づくりの期間と位置づけ、重点施策の着手準備、体制構築などを行うとともに、発展を支える地道な活動を実施してまいります。また、この期間は長期ビジョンの目標達成にむけ、人材確保、研究開発等に戦略的に予算を充当すること、結実までのタイムラグがあることなどから、業績寄与は限定的であると見込んでおります。

長期ビジョン | OZU Innovation2034設定



グループ会社の状況 (2024年5月31日現在)



※1 子会社で非連結・持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

株式の状況/会社概要 (2024年5月31日現在)

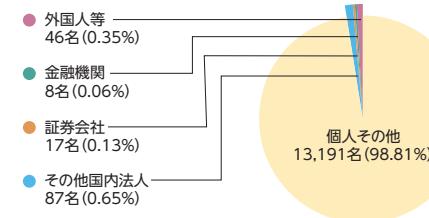
発行可能株式総数 25,000,000株
 発行済株式の総数 8,435,225株
 株主数 13,349名
 自己株式を除いた株式総数 8,399,941名

大株主(上位10名)

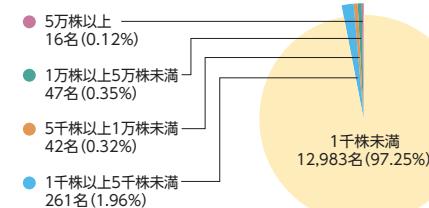
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社小津商店	2,429,676	28.92
小津取引先持株会	288,800	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	128,700	1.53
日本製紙クレシア株式会社	86,300	1.02
橋爪義夫	71,477	0.85
植田真理子	68,411	0.81
田中寛子	67,564	0.80
川上勢津子	66,360	0.79
田中進	61,600	0.73
日清紡ホールディングス株式会社	61,600	0.73
上位10位合計	3,330,488	39.82

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の所有者別状況(株主数)



株式の所有数別状況(株主数)



創業 1653年(承応2年)
 設立 1939年12月6日
 資本金 13億2,221万円
 従業員数 99名
 事業内容 不織布、洋紙・紙製品などの
 国内販売・加工、輸出入



事業所

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
 〒103-8435 TEL 03-3661-9400(代表)
 大阪支店

物流センター

埼玉物流センター

役員

2024年8月28日現在

取締役 会長	今枝 英治
代表取締役社長 社長執行役員	柴崎 治
取締役 常務執行役員	村尾 茂
取締役 常務執行役員	三崎 剛志
取締役 上席執行役員	立野 智之
社外取締役	穴田 信次
社外取締役	山下 俊史
社外取締役	阿部 光伸
常勤監査役	近藤 聡
社外監査役	深山 徹
社外監査役	山本 千鶴子

株主情報

■ 株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
剰余金の配当基準日	5月31日 (中間配当を行う場合は11月30日)
定時株主総会	毎年8月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告(https://www.ozu.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、 電子公告による公告をすることが できない場合には、日本経済新聞に 掲載して行います。

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の 証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物 送付先・電話お問合せ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取 以外の株式売買はできません。証券 会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。

■ 株主優待制度のご案内 株主優待制度について

① 株主優待の方法

毎年5月31日現在の株主名簿に
記載された1単元(100株)以上
保有の株主さまに対し、次の基
準により贈呈いたします。

② 優待内容

100株以上	クオ・カード 1,000円
200株以上	ティッシュペーパー、 トイレットペーパー詰合せ 2,700円相当
500株以上	ティッシュペーパー、 トイレットペーパー詰合せ 5,500円相当



③ 贈呈時期

定時株主総会后に
発送いたします。